

- 我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているが、成長力に力強さを欠いた状況が続いている。また、「人口減少社会」という、かつて経験したことのない局面を迎え、未来への明るいビジョンが描きづらい時代となっている。
- これまで本市では、将来を見据え、中長期的かつ経営的な視点を持って、各種施策を積極的に展開してきたところである。
- 特に、全国平均を上回って進む高齢化や生産年齢人口の減少に対しては、「上尾市地域創生総合戦略」に基づき、人口減少を緩和し将来にわたって活力ある上尾市を築いていくために、組織が一体となって取り組んでいるところである。
- 今後の財政運営は楽観視できない状況ではあるが、平成30年度は、市制施行60周年という、本市にとって節目の年度であり、これを機にさらなる飛躍を遂げ、魅力ある都市に成長しなければならない。
- そのためには、行政改革等を着実に実行し、持続可能な財政基盤を確立するとともに、全職員が高い当事者意識を持ち、「今やるべき事業」を見極めた上で、着実に実施することが極めて重要である。
- 基本方針には、5つの取組方針を盛り込んだところであり、各部局は、本基本方針に基づき、平成30年度3か年・予算編成に臨むこととする。

平成29年9月1日 市長通知

1. 現下の経済情勢と国の動向

- ・景気は緩やかな回復基調が続いているが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある
- ・平成30年度予算の概算要求に当たっては、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するなど、国は厳しく望む姿勢

2. 本市の財政状況と今後の見通し

- ・平成28年度の一般会計決算は、歳入面では、地方消費税交付金が減少したものの、市税や国・県支出金の増などにより全体では増加。歳出面では、社会保障関連経費の増などにより扶助費が増加し、義務的経費は346.2億円となった
- ・財政の健全度を示す実質公債費比率は4.0%(前年度比±0.0ポイント)、将来負担比率は25.2%(前年度比△4.2ポイント)で、いずれも早期健全化基準を大きく下回る結果となった
- ・財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、近隣他市と同様に上昇し、95.8%(前年度比+1.2ポイント)となった
- ・平成29～33年度の財政収支の見通しでは、財源不足額は拡大する見込みとなっていることから、平成30年度予算編成も含め、今後も財政運営上は楽観視できない状況

3. 予算編成の基本方針

- ・行政改革等を着実に実行し、持続可能な財政基盤を確立するとともに、事業の必要性、費用対効果等を十分に検証し「事業の選択と集中」を徹底した予算とする
- ・職員一人一人が財政状況を十分に認識し、以下の5つの取組方針に沿って予算編成に取り組む

- (1) マニフェストの具現化に向けた取組方針
- (2) 第8次行政改革実施計画の確実な実施に向けた取組方針
- (3) 行政評価に基づく事務事業の取組方針
- (4) 地域創生総合戦略の重点施策に関する取組方針
- (5) 公共施設の質・量の最適化に向けた取組方針

4. 財政規律ガイドラインを遵守した予算編成の徹底

- ・すべての職員が、「上尾市財政規律ガイドライン」に沿って中長期的かつ経営的な視点に立ち、創意工夫とコスト意識の発揮により、叡智を結集して取り組む

(1) 歳入の確保

事業の実施に当たっては、国・県支出金等の特定財源の積極的な活用を図ることとし、特に新規事業については、特定財源の有無について精査するとともに、既存事業についても、特定財源を活用する方策がないか、不断に検討する

(2) 歳出構造の改革

全事業について、必要性、効果及び達成度の観点から、不断に見直しを行う

(3) 将来負担の圧縮

未来へつなぐ財政基盤を確立していくため、市債残高について、普通交付税の振替えである臨時財政対策債を除き、引き続き抑制するよう努める

5. 予算要求に当たっての留意点

- ・「上尾市財政規律ガイドライン」に掲げる「予算編成のルール」に従い、前述の「歳入の確保」「歳出構造の改革」などに沿って要求することとし、特に以下の点に留意する
- ・予算要求額については、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）及び施設の建設など継続実施している事業に係る経費、または実施内容の変更を伴わない単価の上昇、数量の自然増などを除き、原則として、平成29年度当初予算額を上限とする
- ・平成29年度当初予算額を超えて要求する場合には、その根拠となる資料を必ず示すこと。特に、事業を新規または拡充して実施する場合は、その必要性や効果等を明らかにした資料を示すとともに、既存事業のスクラップアンドビルドを行うなどの財源確保に努める

6. 平成31年度以降の予算編成に向けて

- ・今後の財政収支の見通しでは、当面、財源不足額が拡大する見込みとなっており、財政運営上は楽観視できない状況である。したがって、平成31年度以降の予算編成に向けては、持続可能な財政基盤を確立するため、前述の「5. 予算要求に当たっての留意点」について見直すことを検討していく